

<p style="text-align: center;">令和5年度奈良市子どもの豊かな未来応援プラン (奈良市子どもの貧困対策計画) 推進会議の意見の概要</p>	
開催日時	令和5年7月19日(金) 13時から15時まで
開催場所	奈良市役所 北棟6階 第601会議室
意見等を求める内容等	奈良市子どもの豊かな未来応援プラン(奈良市子どもの貧困対策計画)の推進について
参加者	有識者 4人 ・ 事務局 4人 ・ 庁内 8人
開催形態	公開 (傍聴人 0人)
担当課	子ども未来部 子ども育成課 ひとり親家庭支援係
意見等の内容の取りまとめ	
事務局による概要説明の後、学識経験者及び有識者に意見等を求めた。 <<意見を求めた内容及びそれらに対する意見等>>	
<u>1 各事業の令和4年度実績報告について</u>	
<u>2 実績報告を受けての今後の進展について</u>	
<u>3 有識者より子どもの貧困対策の近況について</u>	
<u>4 提言、まとめ</u>	
<u>1 各事業の令和4年度実績報告について</u>	
<p>子ども育成課より事業進捗シートについての説明を行ったのち、有識者の意見を求めた。有識者等の意見については以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの権利が守られるということが、子どもの貧困の解決だとしたら「奈良市子どもにやさしいまちづくり条例」に「子供が直接相談できる」という文言が入っているように各事業においても子ども自身が自発的に相談できる件数の割合を増やすことがKPIにつながるのではないかと。奈良市は子どもセンターが全国に先駆けて「子どもアドボケイト」を導入している。将来的には一般の学校相談とか福祉相談でも、子どもたちが直接相談し、第三者が意見形成支援するイメージがあれば望ましいし直接相談の数や割合を提示できたらとてもいいと思う。 ・子ども自身が直接声をあげた時にどういったサポートにつながっていくのか。先生やカウンセラー、民生委員が例えば生活や経済的な問題の相談を受けたとしてどのように担当部署につなげていくのか。「つなげる」ことを事業に落とし込んでいかなければせ 	

っかく子供が声を上げても、実態がなかなか解決されにくい。

・児童館や公民館は利用人数が目標として設定されているが現状の人数の他に貧困世帯の利用率の両方があると一つの指標になるのではないか。一つだけだとそれぞれ一長一短がある。貧困世帯の生活実態として紐づけすることは管理支配のように感じる等の弊害もあるが今の全体利用者数だけだと貧困対策の根拠数値として言い切りにくいところがある。

・居場所や貧困支援は都市部と過疎地では違う課題がある。過疎地では伝統的な価値観のもとで後ろ指をさされて学習支援に通えない子どももいると指摘があるが、奈良市の学習支援はどのような状況なのか。

⇒周知は課題の一つで現在は対象者にのみ通知している。今年は会場を3か所から5か所に拡大し、オンラインでの参加も並行しており奈良市のどこに住んでいても、参加できるような環境を整えている。今後さらなる拡大に向けて会場場所のニーズ調査等を行っている。

・生活圏の中にある公共施設として公民館は行政のアプローチのパイプになれると思う。今は子ども・若者にあまりなじみがない状況なので学習支援等をきっかけに公民館に馴染み、最終的に子どもたちの駆け込み場所になればいいのではないか。

・数年前に関わっていたが高槻市の公民館は必ず1年間に子供参加型の行事をやる決めていた。そこから報告会で子ども食堂への優先的な厨房の貸出が決まったりしたこともあるので直接の貧困対策でなくても体験格差解消や子どもの成長も兼ねて公民館への子どもの参加を促す行事があればいいと思う。行事予定を考えるときに参考にする意見共有の機会があってもよいのではないか。

・事業評価なのでどうしても各事業と支援の連動性が見えにくい。公開するかは別にして数字でわかりにくい各事例のケースに対してどの課がどれだけの支援に関わっているのかが目に見えたほうが担当者も実感がでてよいのではないか。例えば報告書の中に数字には出ない具体的な事例を挙げる部分があってもいいのかもしれない。

2 実績報告を受けての今後の進展について

・今後進捗確認を行う中で数値目標や KPI が無いものや、一般的な事業で包括的に子どもの貧困対策を伴う事業の評価が難しい。

・事業によって直接的な貧困支援であったり、一般的な事業の中に貧困対策としての側面があるものなど貧困との距離感が多岐に渡る。優先順位をつけるという意味ではなく評価・指標を確認しやすくするためのものとして2~4くらいに各事業をカテゴリ分けするのはどうか

・KPI については目標達成したかどうかの確認をしていない。取組に向けての姿勢として確認した方がいいかもしれないがあまり事業課の負担を増やすのも好ましくないので按配が難しい。

・事業によって見える事業と見えない事業がある。見えない事業について効果や改善の実感が分かるようなものが設定できればいいと思う。

・事業によっては年度毎にムラが出るものがあるので過年も含めた実績平均を参考にするのはどうか。

・KPIについて周知回数を増やすという方針が多く、取組として明確なのでいい方向かと思う。周知回数を増やしたことによって、どの程度変化があったのかを検証する必要が出てくる。

・KPIはアウトプットだが、チラシ配布に終わっているなどKPIの捉え方の再検討が必要ではないか。

・子ども支援の窓口が複数あって、利用者の立場からは、どこに行けば良いのか、よくわからない。高齢者、障害、生活困窮には、情報共有のための会議体が法律で規定されていますが、子ども支援にはありません。この点についての取り組みが今後求められると思う。

⇒奈良市は児童福祉法に基づく、すべての子どもとその家庭（妊産婦等を含む）を対象に、相談全般から専門的な支援までをおこなう奈良市子ども家庭総合支援拠点を平成30年に設立した。昨年度から子どもセンターを設立し、児童相談所としての機能も有しより一体的に強化した形となっている。

・手ごたえや課題の把握といった点ではやはりアンケートが一番確認できると思う。そう頻繁にやれるものではないがコロナ禍を受けて今どのような状況なのかというところは気になる。

・前回のアンケートで心配したのは意外と声を出しておられないこと。自ら訴え支援を求めていくというよりは知られたくない、知ってほしくないというような記述が散見された。子どもと同様に保護者も表現したりヘルプを求められるような支援や調査が必要だと思う。

・何か手ごたえが伝わるような評価の仕方をもう少し考えられるといいと思う。現場が元気になるようなKPIでないと数字として表れてこない。

・子ども家庭庁の協議で子ども分野の専門職の話がかなり出ている。今後そうした職員の配置や要請があることを想定して人材育成や運用の仕組みづくりを今から議論しておけば配置受入とその後の活躍がスムーズに進む。

・タブー視されがちだが貧困対策の一つとしてお金に関する話をもっと見せるといいと思う。例として現状の複雑であったり頻度が多い各種申請の簡素化を行い浮いたコストで市民への給付を行っていく。学習支援等もそうだが奈良市が先行した上で実例を示せば国も支援等動きを見せてくれるのではないか。

・現場の課題として挙がるのは信用保証の担保。奨学金や家賃、携帯や就労先も保証人が必要になることばかり。職員でも他の仕事はするが保証人になるのは嫌だという人は多くこれから大きな課題になっていくと思う。高齢者住宅で保障制度ができたりしたのでできないわけではないと思うので何か改善できないか検討してほしい。

3 有識者より子どもの貧困対策の近況について

・貧困対策法ができて10年が経ち数字が改善したり、行政とタッグを組んだり、やれることは増えているのにケースは重くなるばかりで、実感とのギャップが大きい。10

年前の子ども達は今大人となっているわけでどうなっているのかの追跡調査をした方がいいと思う。

- ・問題が細かくなりすぎて色々なものがたくさん出てきた中で、それぞれの細かい部分に対してのアクションがたくさん増えてそのマネジメントに翻弄されている部分があると思う。もう少し大きい視点で一度この10年に向きあって今後に向けて把握する必要がある。

- ・受託事業を受けると1年間最初に決めたことをやるが、問題の方は1年間に、二段階三段階変わってしまっているの、最初に決めたことと最後やることは本来違っていいぐらいなのに、1年たたないと変えれないといった難しさも実際にはある。

- ・もともと虐待事案とか貧困関係の事案が増えているのに、コロナでより深刻化した3年だった。どの他県の児相さんから聞いても、この5類になってから一時保護がすごく増えていると大阪でも東京でも聞く。かえて相談案件は増えている。

- ・今までなかったようなケースで言うと、子ども達ももう諦めてるのか訪問するとゴミ屋敷になっていて掃除に行くケース、それと借金で自己破産するケースが増えている。

- ・数が増えていることもあるが、それに対し受け皿が圧倒的に足りていないから溢れているという感じがする。

- ・普通の家庭であっても服・学用品等を全部揃えるのに苦労している家庭は多い。SDGsの視点も兼ねて、お金が無いからお下がりを着る、ではなく環境のためにも汚れていないものは次の代に回していくものだという文化として学校なり学童で気兼ねなく使うという風潮ができればとても助かると思う。

- ・今ある仕事に就くだけでなく、起業を支援していくという新しい選択肢を提示していくサポートも必要ではないか。

- ・一つの受け皿として通信制の生徒が増えた一方でそこから中退する生徒も増えているのが実情。学校を中退・卒業した子どもたちが安心して繋がれる場所を提供する必要がある。

- ・現場の人手不足もあり就職の際にはすぐ雇ってくれるが18歳未満の子を10時以降も働かせるといった法律違反のケースも増えている。子どもの給料が無いと家計が成り立たないと保護者も雇用者も目をつぶって働かせている状況がある。

4 提言・まとめ

- ・全国的に見るとこれだけ丁寧に貧困計画を作ってる自治体はそうないので、現場の皆さんを支えるような、数値目標であってほしい。その上で、民間や個人が頑張るためには公共のベースが残る必要がある。いま欧州の方では民営化した事業が結局貧困層までいきわたらないことから再公共化の動きが出ている。別の自治体で児童館がマンションになったが無くなってしまった後で子ども達の居場所が一つ失われたのを感じた。大変なのは承知しているが予算が無いから潰すという理由の議論は再考してほしいというのが貧困家庭の近くにいるものとして思うところである。

- ・京都市は全小学校区に学童児童館がある。一方数があるからこそ人員配置や敷地が足

りない場所があり十分な対応ができていないというジレンマもある。しかしこうした公的な取り組みがあるからこそ月に 1 度しか開催できなかつたり一部の地域が対象の子ども食堂が生きてくる。利用者からすると満足するものではないかもしれないが公設的に隙間を埋めようという努力をしてくれることで民間の頑張りが意味を成す部分があると思う。公が厚くなっていくことで民間の効果を高めてくれると感じている。そういった意味ではこの貧困計画が各事業の隙間を埋めて全体で奈良市の子どもを支えていくことを目指すのがよいのではないか。

・現在相談体制や発見機能が整った結果、受けたはいいがつなぐ先が無い現状は全国で起きていると思う。結果 1 回地域に戻して地域で見守りという状況になってしまっている。巡回ではないが何かあったら連絡下さいというよりは見守りの現場に来てくれる行政の方が増えてくれると有難い。